

経営状況の概要（令和3年度）

1 団体の概要

団体名	公益財団法人 郡山コンベンションビューロー	設立年月日	平成8年6月28日
所在地	郡山市清水台一丁目3番8号	設立根拠	一般法人法第163条、公益法人認定法第4条
電話番号	024-991-1811	FAX番号	024-991-1812
		所管部課	産業観光部 観光課
主な事業内容	コンベンションの誘致及び支援 コンベンションに関する情報の収集及び提供 コンベンション都市郡山及び福島地域の広報・宣伝		
webアドレス	http://www.kcb.or.jp/		

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	120,200	千円	市出資（出捐）金	60,000	千円	出資比率	49.9	%
-----------	---------	----	----------	--------	----	------	------	---

	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	146,805	156,589	145,524	▲ 11,065	
	流動資産	25,633	33,976	23,211	▲ 10,765	未払金(市補助金返還分)の減少に伴う現金預金の減少
	固定資産	121,172	122,613	122,313	▲ 300	
	負債	11,314	18,561	9,161	▲ 9,400	
	流動負債	11,314	18,561	9,161	▲ 9,400	未払金(市補助金返還分)の減少に伴う現金預金の減少
	固定負債	0	0	0	0	
損益計算書	資本	135,491	138,029	136,364	▲ 1,665	
	累積欠損額	0	0	0	0	
	a 経常収益	59,863	57,411	63,785	6,374	支払助成金の増加に伴う市補助金の増加
	b 経常費用	58,382	54,874	65,450	10,576	支払助成金の増、及び人件費の増
	c 経常収支差益(a-b)	1,481	2,537	▲ 1,665	▲ 4,202	広告費を無償化したことによる一般事業収益の減、及び人件費の増
	d 経常外収益	0	0	0	0	
	e 経常外費用	0	0	0	0	
	f 経常外収支差益(d-e)	0	0	0	0	
	g 特別収益	0	0	0	0	
	h 特別損失	0	0	0	0	
	i 特別収支差益(g-h)	0	0	0	0	
	j 税引前当期純利益(c+f+i)	1,481	2,537	▲ 1,665	▲ 4,202	同上
	k 法人税等	0	0	0	0	
	l 当期純利益(j-k)	1,481	2,537	▲ 1,665	▲ 4,202	同上
m ※ 総収入(a+d+g)	59,863	57,411	63,785	6,374	支払助成金の増加に伴う市補助金の増加	

3 役職員の状況（令和3年度） ※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	18 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	2 人
職員数	4 人	（うち市派遣）	2 人	（うち市退職者）	0 人
常勤役員平均報酬	4,418 千円	非常勤役員平均報酬	0 千円	職員平均年収	6,469 千円
役員平均年齢	62 歳	職員平均年齢	45 歳	人件費（R3）	29,295 千円
市退職者の役員就任割合	11.1 %		※参考	人件費（R2）	24,807 千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	27,172	27,717	33,579	5,862	
①運営費補助	21,454	20,483	23,335	2,852	前年度職員に欠員があったことに伴う人件費の増のため
②事業費補助	5,718	7,234	10,244	3,010	コア・プログラム開催件数の増加及びR3-R2の増加・合宿の助成金が増加したことに伴う支払助成金の増のため
③その他補助	0	0	0	0	
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	27,172	27,717	33,579	5,862	
委託料（指定管理料を除く）	0	0	0	0	
うち随意契約	0	0	0	0	
指定管理料	0	0	0	0	

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

市からの業務委託はありません。

(2) その他

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
(将来負担額)	0	0	0	0	
(将来負担算入率)	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	60,000	60,000	60,000	0	
出捐金	0	0	0	0	
合計	60,000	60,000	60,000	0	

5 監査等の結果

監査等種類	内部監査(監事)		
実施時期	令和4年4月21日		
指摘・意見	特になし		
対応状況	-		

6 経営に関する指標 単位：%

法人の自立性	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和9年度	令和14年度	計算式
市からの収入割合	48.3	52.6	48.3	48.2	48.1	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和9年度	令和14年度	計算式
販売・管理費比率	56.1	56.4	56.1	56.0	55.9	販売・管理費/総収入
財務の健全性	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和9年度	令和14年度	計算式
経常比率	104.6	97.5	97.4	97.3	97.2	経常収益/経常費用
自己資本比率	88.1	93.7	93.8	93.9	94.0	資本/総資産
流動比率	183.1	253.4	250.0	250.0	250.0	流動資産/流動負債
固定比率	88.8	89.7	89.7	89.7	89.7	固定資産/資本
人件費率	45.2	44.8	44.8	44.8	44.8	人件費/経常費用
利益率	4.4	▲ 2.6	0.0	0.0	0.0	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	4.4	▲ 2.6	0.0	0.0	0.0	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	17,829	16,164	16,164	16,164	16,164	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について(2~6の分析)

	現在(分析・自己評価)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	令和2年度と比較し、コンベンション開催件数が増加したことに伴い支払助成金が増加する一方で、新型コロナウイルス感染症による影響対策として賛助会員からのガイドブックへの掲載料を無償化したことにより一般事業収益が減少した。そのため、市からの収入割合が4.3ポイント増加している。	自主財源については、ごおりやま広域圏内市町村の新たな賛助会員の獲得や、連携強化による郡山エリアの拡大、また新型コロナウイルス感染症による影響で一時退会してしまった元会員を対象に、経済回復の兆しが見えたタイミングで各事業所を訪問、今後のコンベンション開催予定やその経済効果などを説明し再度会員となってもらえるよう営業活動を行うことにより会員数の増加、会報誌・ガイドブックへの新規広告件数の増加を目指し、事業収入の増加を図る。
組織運営の効率性	職員に欠員のあった令和2年度に比べ、人件費が増加したことによる管理費の増加、さらに新型コロナウイルス感染症による影響対策として賛助会員からのガイドブックへの掲載料を無償化したことによる一般事業収益の減少に対し、コンベンション開催件数が増加し支払助成金が大幅に増加したことによる市からの受取補助金額の増加額が大きいため、販売・管理費比率は0.3ポイントの増加に留まっている。	新型コロナウイルス感染症の影響により停滞している経済の好転を見据えたMICE開催誘致支援活動として、中止・延期となったMICEの情報を基に、より誘致の可能性が高い営業を行い、支援活動に更なる注力をするとともに、各種業務の最適化や職員のコスト意識の徹底、各種カイゼンによる経費削減、更には賛助会員の新規獲得、また再入会による会費の増加だけでなく、継続的に会員事業所を訪問し、会報及びガイドブックの広告についても新規枠を獲得することにより自主財源の増加を図り、販売・管理費比率の減少を目指す。
財務の健全性	令和2年度と比較し、補助金返還額の減少に伴う未払金分現金預金の減少により、自己資本比率が5.6ポイント増加、流動比率が70.3ポイント増加している。	引き続き効率的な事業運営を図るとともに、周辺市町村との更なる連携強化や、当財団の活動内容の周知により、賛助会員の増員を目指す。また、既に開催が決定しているコンベンションを確実に開催、成功裏に導くため、主催者の要望に沿った細かい支援をすることにより開催実績の拡大を目指す。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

令和3年度は令和2年度と比較し、経済波及効果が約19億円から約17.5億円と減少、新型コロナウイルス感染症による影響前である令和元年度の約164億円からは大幅に減少している状況であるが、コンベンション開催件数は374件から477件と若干持ち直ししている状況である。 また、賛助会員については、新型コロナウイルス感染症の影響により会員数は331社から320社、会員口数は778口から761口とそれぞれ減少している。

9 市の評価【事業評価】(指定管理業務を除く)

該当なし

10 市の評価【財務・経営状況評価(団体の経営分析を踏まえたもの)】

令和2年度と比較して、各種支援事業活動の増加(42件→80件)に伴い、支払助成金も増加した(5,826,500円→9,868,000円)。このことにより、流動負債が減少され、流動比率も飛躍的に増加していることから、活動として評価できる。一方でコンベンション事業の成果である「経済波及効果」が減少(1,886,172,107円→1,751,847,588円)しているため、効果に結び付く活動に注力する必要がある。 さらには、賛助会員数及び会員口数の減少を縮小するためにガイドブックへの掲載料を無償化したことが、結果的に事業収入が減少し、併せて会員数が減少したことは大きな課題といえる。会員の減少には固定的な会費支払いが要因と考えられることから、会費以上のメリットを教示して会員数の維持、さらには新規会員の確保に努めていただきたい。 なお、ハイブリット化に対応し有効に会議を実施できるDXを活用した新たなMICE誘致施策を前年度に引き続き検討されたい。
--